



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社SUBARU 上場取引所
 コード番号 7270 URL <https://www.subaru.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,325,992	2.9	410,810	△27.4	394,330	△31.7	282,354	△35.3
28年3月期	3,232,258	12.3	565,589	33.7	576,972	46.6	436,654	66.7

(注) 包括利益 29年3月期 279,352百万円(△31.1%) 28年3月期 405,703百万円(31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	365.77	—	20.2	14.7	12.4
28年3月期	559.54	—	36.9	24.1	17.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 292百万円 28年3月期 739百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,762,321	1,464,888	52.8	1,902.56
28年3月期	2,592,410	1,349,411	51.8	1,721.90

(参考) 自己資本 29年3月期 1,458,664百万円 28年3月期 1,343,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	345,442	△254,252	△189,044	728,616
28年3月期	614,256	△255,676	△126,190	829,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	112,432	25.7	9.5
29年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	110,460	39.4	7.9
30年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00		38.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,689,000	7.1	210,000	0.7	210,000	△7.8	145,000	△11.5	189.13
通期	3,420,000	2.8	410,000	△0.2	410,000	4.0	285,000	0.9	371.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	769,175,873株	28年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,490,224株	28年3月期	2,487,843株
③ 期中平均株式数	29年3月期	771,952,313株	28年3月期	780,380,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,059,285	△1.2	257,510	△37.9	261,664	△40.3	208,252	△42.5
28年3月期	2,083,464	9.0	414,755	30.3	438,639	39.3	361,941	64.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	269.63		—					
28年3月期	463.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,839,983	1,115,249	60.6	1,453.88
28年3月期	1,824,480	1,075,625	59.0	1,377.63

(参考) 自己資本 29年3月期 1,115,249百万円 28年3月期 1,075,625百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済につきましては、緩やかな景気回復が続きました。一方、世界情勢につきましては、英国のEU離脱表明や米国における新政権誕生などを背景に、政治および経済の先行きの不確実性が高まりました。これらを背景に、為替の動向につきましては、前期に比べ大幅な円高ドル安に推移いたしました。

当社グループは、SUBARUがお客さまの心の中で際立った存在になることを目指して、2014年に策定いたしました中期経営ビジョン「際立とう2020」の取り組みを通じ、徹底的に考え抜いたクルマづくり、確かなモノづくりを貫き、お客様への「安心とゆしさ」の提供を追求していくための努力を続けてまいりました。

当連結会計年度におきましては、全面改良を行った「インプレッサ」が、日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会が主催する「2016-2017日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。また、重点取り組みであります「SUBARUブランドを磨く」をさらに加速させるため、当社の事業ポートフォリオを総合的に検討した結果、今後の持続的成長の実現を目指し、事業の中核である自動車事業のさらなる競争力の強化に向けて、経営資源をより有効に活用するために、産業機器事業を終了することを決定いたしました。そして当社は、第85期定時株主総会の決議事項に基づき、2017年4月1日をもちまして、富士重工業株式会社から株式会社SUBARUへ社名変更いたしました。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります北米市場が前期に引き続き世界販売を牽引し、自動車売上台数は当社として初の100万台超えを記録するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加などにより、為替変動に伴う売上高の減少を吸収し、過去最高となる3兆3,260億円と前期に比べ937億円(2.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗などがあったものの、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、営業利益が4,108億円と前期に比べ1,548億円(27.4%)の減益となり、経常利益につきましても、3,943億円と前期に比べ1,826億円(31.7%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2,824億円と前期に比べ1,543億円(35.3%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期	3,325,992	410,810 (12.4)	394,330 (11.9)	282,354 (8.5)	108円/米ドル 119円/ユーロ
2016年3月期	3,232,258	565,589 (17.5)	576,972 (17.9)	436,654 (13.5)	121円/米ドル 133円/ユーロ
増減	93,734	△154,779	△182,642	△154,300	
増減率	2.9	△27.4	△31.7	△35.3	

当連結会計年度のセグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益			
	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率
自動車	3,039,424	3,151,961	112,537	3.7	543,609	397,657	△145,952	△26.8
航空宇宙	152,786	138,759	△14,027	△9.2	18,201	9,102	△9,099	△50.0
その他	40,048	35,272	△4,776	△11.9	2,998	3,512	514	17.1
調整額	—	—	—	—	781	539	△242	△31.0
合計	3,232,258	3,325,992	93,734	2.9	565,589	410,810	△154,779	△27.4

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、登録車につきましては、各社の新型車投入の影響などにより前期比8.1%の増加となり、軽自動車につきましては、前期からの軽自動車税増税の影響などにより前期比5.1%の減少となり、国内自動車全体では507.8万台(前期比2.8%の増加)となりました。また、当社の重点市場であります米国の自動車全体需要は、乗用車系からSUVを含むライトトラック系へ移行が進み、前期並みの1,748.9万台となりました。

このような全需動向の中、国内の登録車につきましては、全面改良を行った「インプレッサ」に加え、「レヴォーグ」および「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより、売上台数は12.6万台と前期に比べ1.5万台(13.3%)の増加となりました。また、軽自動車につきましては、新型車「シフォン」が販売に寄与したものの、その他車種が減少したことにより、売上台数は3.3万台と前期に比べ0.1万台(3.4%)の減少となりました。これらの結果、売上台数の合計は、15.9万台と前期に比べ1.4万台(9.4%)の増加となりました。

海外につきましては、北米で「アウトバック」が好調を維持する中、米国生産拠点であるスバルオブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) の生産能力増強が寄与し、大幅に売上台数が増加しました。加えて、北米を中心に「クロストレック(日本名:SUBARU XV)」および「フォレスター」が年度を通して好調を維持しました。これらの結果、売上台数の合計は、90.6万台と前期に比べ9.3万台(11.4%)の増加となりました。

地域別には、北米で72.1万台と前期に比べ9.0万台(14.3%)の増加、ロシアを含む欧州で4.6万台と前期に比べ0.1万台(2.6%)の減少、豪州で4.9万台と前期に比べ0.4万台(10.1%)の増加、中国で前期並みの4.4万台、その他地域で前期並みの4.6万台となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は、過去最高となる106.5万台と前期に比べ10.7万台(11.1%)の増加となり、全体の売上高は3兆1,520億円と前期に比べ1,125億円(3.7%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、3,977億円と前期に比べ1,460億円(26.8%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度の連結売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率
国内合計	14.5	15.9	1.4	9.4
登録車	11.2	12.6	1.5	13.3
軽自動車	3.4	3.3	△0.1	△3.4
海外合計	81.3	90.6	9.3	11.4
北米	63.0	72.1	9.0	14.3
欧州・ロシア	4.8	4.6	△0.1	△2.6
豪州	4.5	4.9	0.4	10.1
中国	4.4	4.4	△0.0	△0.9
その他地域	4.6	4.6	△0.0	△0.5
総合計	95.8	106.5	10.7	11.1

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前期を上回りました。

一方、民間向け製品では、為替変動に伴う売上高の減少および「ボーイング777」の生産機数減少などにより、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は、1,388億円と前期に比べ140億円(9.2%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、91億円と前期に比べ91億円(50.0%)の減益となりました。

(その他事業部門)

産業機器事業において、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は353億円と前期に比べ48億円(11.9%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、35億円と前期に比べ5億円(17.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

総資産につきましては、2兆7,623億円と前連結会計年度末に比べ1,699億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少287億円、商品及び製品の増加133億円、短期貸付金の増加245億円、有形固定資産の増加846億円などです。

②負債の状況

負債につきましては、1兆2,974億円と前連結会計年度末に比べ544億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加237億円、未払法人税等の減少864億円、未払費用の増加886億円などです。

③純資産の状況

純資産につきましては、1兆4,649億円と前連結会計年度末に比べ1,155億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,243億円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,286億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3,454億円(前期は6,143億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,947億円、未払費用の増加882億円、法人税等の支払2,082億円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,543億円(前期は2,557億円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)369億円、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)1,624億円、貸付けによる支出(回収による収入との純額)193億円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1,890億円(前期は1,262億円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)217億円、自己株式の取得による支出527億円、配当金の支払1,114億円などです。

(4) 今後の見通し

2018年3月期は、国内市場および北米を中心とした海外市場ともに伸長し、過去最高の自動車売上台数を計画しており、連結売上高は3兆4,200億円を見通しております。また、連結損益につきましては、自動車販売台数の増加などの効果があるものの、諸経費等ならびに試験研究費などの増加により、営業利益4,100億円、経常利益4,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,850億円を見通しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル110円（前年実績108円）、1ユーロ120円（前年実績119円）としております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率)	為替レート
2018年3月期(予測)	3,420,000	410,000 (12.0)	410,000 (12.0)	285,000 (8.3)	110円/米ドル 120円/ユーロ
2017年3月期(実績)	3,325,992	410,810 (12.4)	394,330 (11.9)	282,354 (8.5)	108円/米ドル 119円/ユーロ
増減	94,008	△810	15,670	2,646	
増減率	2.8	△0.2	4.0	0.9	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、各期の配当は、連結配当性向20%～40%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

当期末の配当につきましては、前回予想通りの72円とすることといたします。この結果、1株当たりの年間配当金は、既に実施した中間配当金72円と合わせまして、前期実績同様、144円となります。

なお、次期以降の配当は、連結配当性向30%～50%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり144円（中間72円、期末72円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

- ①常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ②常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

当社は、2017年4月1日をもちまして、社名を株式会社SUBARUに変更いたしました。社名とブランド名の統一を実施することにより、現在、中期経営ビジョン「際立とう2020」で取り組んでいる「SUBARUブランドを磨く」ことをさらに加速させ、SUBARUを自動車と航空宇宙事業における魅力あるグローバルブランドとして成長させてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営ビジョン「際立とう2020」におきまして、2020年のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価を頂くことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現することを目指しております。そして、その実現のため、個性的なSUBARUならではの特徴を活かし、付加価値経営のさらなる推進を目指す「SUBARUブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中した取り組みを進めております。その結果、世界の多くのお客様からご支持を頂くことができ、順調に成長してきております。

引き続き、短期的課題には迅速に対応しつつ、中長期的な課題にも並行して取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

①短期的課題

(品質向上の取り組み)

「安心とゆしさ」をお客様へ提供する当社におきまして、商品の品質向上は重要な経営課題のひとつであります。エアバッグインフレーターに起因するリコール対応の本格化など、リコール対応件数は増加傾向にあることから、新たにCQO(最高品質責任者)を設置し、さらなる品質向上に向け、リソースを積極的に振り向けるとともに、コールセンターの拡充や対策部品のスムーズな供給、販売特約店での作業効率の改善などを行い、お客様対応品質の向上に努めてまいります。

(生産能力の増強)

販売が好調に推移する中、能力増強投資は継続して行い、2016年度末の生産能力※1は、国内と海外の合計で103.8万台となりました。また、2018年度末のグローバル生産能力※1113.2万台に向け、計画どおりに能力増強を進めております。これらの対応により、お待ちいただいているお客様に1日でも早く商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

※1：標準操業における生産能力

②中長期的課題

(SUBARUらしさを追求した商品の拡充)

各国の環境規制はさらに厳しくなることを見通しており、開発体制を強化し、プラグインハイブリッド、電気自動車などの電動車ならびに新型ダウンサイジングターボエンジンなどの開発を進め、規制への対応を図りながら、魅力的な商品を展開してまいります。

安全面では、先進運転支援システム「アイサイト」をさらに進化させ、2017年は車線中央維持機能の作動速度域の拡大や、ハンドル・アクセル・ブレーキを全車速域で自動制御し、運転負荷を大幅に軽減する機能を導入する予定です。また、2020年に、カーブ走行や車線変更など自動制御で走行できる機能を強化して運転負荷のさらなる軽減を目指しております。衝突安全性能に関する各国の評価基準が厳しくなる中、引き続きトップレベルの安全性能が堅持できるよう、開発を進めてまいります。

また、「安心とゆしさ」をさらに進化させるために、「SUBARU GLOBAL PLATFORM(スバルグローバルプラットフォーム)」を採用した新型車・全面改良車を、切れ目なく投入してまいります。

そして、自動車ビジネスにおいても情報化技術の進化や活用が加速・拡大しているため、CIO(最高情報責任者)ならびにIT戦略本部を設置し、デジタル分野の企画開発にさらに注力してまいります。

(質の高い企業を目指す取り組み)

経営規模の拡大に伴い、経営と業務執行の分離による監督機能の強化と業務執行のスピードアップを狙いとする取締役会機能の強化、譲渡制限付株式報酬制度の導入※2による役員報酬制度の見直し、そして経営管理本部、CQO、CTO(最高技術責任者)、CIOを新設し、経営全般に係るグローバルでの経営管理、事業監視機能の強化を図ってまいります。

また、CSRや環境分野への社会の要請が強まるとともに、経営上の重要性も増していることから、専任部署を新設して取り組みを強化してまいります。環境への取り組みにつきましては、環境方針を改定し、地球環境保護こそが社会と当社の未来への持続性を可能とする最重要テーマとして、「『大地と空と自然』がSUBARUのフィールド」をコンセプトに活動をさらに加速してまいります。

人材育成、組織・風土改革の取り組みにつきましては、重要課題と位置付けている女性の活躍推進に向けて引き続き管理職への登用を進めており、さらに女性が活躍しやすい会社を目指してまいります。そして、当社グループの従業員の心と体の健康を守る職場環境づくりに取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じ、コンプライアンスを順守し、コーポレートガバナンスの実効性を高め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

※2：本年6月23日開催予定の第86期定時株主総会で関連議案が承認可決されることを前提としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は日本基準で作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は未定ですが、将来の適用を視野に準備を行っております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,553	658,822
受取手形及び売掛金	140,319	158,454
リース投資資産	21,532	18,538
有価証券	500,572	320,579
商品及び製品	192,705	205,991
仕掛品	50,666	51,754
原材料及び貯蔵品	34,996	43,586
繰延税金資産	90,893	109,600
短期貸付金	151,973	176,433
その他	93,509	102,045
貸倒引当金	△625	△551
流動資産合計	1,784,093	1,845,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,386	178,464
機械装置及び運搬具(純額)	138,519	172,977
土地	182,531	183,477
貸貸用車両及び器具(純額)	7,460	11,609
建設仮勘定	46,951	45,416
その他(純額)	38,786	65,322
有形固定資産合計	572,633	657,265
無形固定資産		
その他	20,989	24,905
無形固定資産合計	20,989	24,905
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	105,510
退職給付に係る資産	1,774	931
繰延税金資産	16,339	20,922
その他	90,205	110,848
貸倒引当金	△3,427	△3,311
投資その他の資産合計	214,695	234,900
固定資産合計	808,317	917,070
資産合計	2,592,410	2,762,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	349,737
電子記録債務	91,476	92,098
短期借入金	33,252	43,205
1年内返済予定の長期借入金	33,692	44,443
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	100,272	13,858
未払費用	132,759	221,328
賞与引当金	23,554	23,678
製品保証引当金	51,251	59,259
工事損失引当金	645	65
事業終了損失引当金	—	3,317
その他	155,969	162,750
流動負債合計	959,495	1,013,738
固定負債		
長期借入金	93,030	60,612
繰延税金負債	18,769	29,802
役員退職慰労引当金	478	536
退職給付に係る負債	18,586	18,615
その他	152,641	174,130
固定負債合計	283,504	283,695
負債合計	1,242,999	1,297,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,178
利益剰余金	1,049,016	1,173,277
自己株式	△1,402	△7,173
株主資本合計	1,361,480	1,480,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	8,099
為替換算調整勘定	△13,415	△16,631
退職給付に係る調整累計額	△12,808	△10,996
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,869	△1,885
その他の包括利益累計額合計	△17,748	△21,413
非支配株主持分	5,679	6,224
純資産合計	1,349,411	1,464,888
負債純資産合計	2,592,410	2,762,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	3,232,258	3,325,992
売上原価	2,187,136	2,386,266
売上総利益	1,045,122	939,726
販売費及び一般管理費	479,533	528,916
営業利益	565,589	410,810
営業外収益		
受取利息	3,253	3,131
受取配当金	1,937	1,485
持分法による投資利益	739	292
デリバティブ評価益	9,883	—
その他	4,896	1,992
営業外収益合計	20,708	6,900
営業外費用		
支払利息	2,499	1,846
為替差損	2,056	4,800
デリバティブ評価損	—	4,248
減価償却費	981	956
その他	3,789	11,530
営業外費用合計	9,325	23,380
経常利益	576,972	394,330
特別利益		
固定資産売却益	282	908
投資有価証券売却益	2,732	10,144
貸倒引当金戻入額	30,152	—
その他	22,655	1,557
特別利益合計	55,821	12,609
特別損失		
固定資産除売却損	4,812	4,178
事業終了損失	—	5,122
減損損失	11	1,188
その他	8,967	1,756
特別損失合計	13,790	12,244
税金等調整前当期純利益	619,003	394,695
法人税、住民税及び事業税	191,168	123,591
法人税等調整額	△8,524	△12,448
法人税等合計	182,644	111,143
当期純利益	436,359	283,552
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△295	1,198
親会社株主に帰属する当期純利益	436,654	282,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	436,359	283,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,642	△3,245
為替換算調整勘定	△23,777	△2,968
退職給付に係る調整額	△1,192	1,812
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,007	984
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△783
その他の包括利益合計	△30,656	△4,200
包括利益	405,703	279,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,387	278,689
非支配株主に係る包括利益	△684	663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,105	—	△85,105
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	436,654	—	436,654
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
自己株式の処分	—	0	△1	0	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変 動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	54	—	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	351,602	△20	351,582
当期末残高	153,795	160,071	1,049,016	△1,402	1,361,480

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△85,105
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	436,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変 動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,642	△23,440	△1,192	1,007	△30,267	△2,623	△32,890
当期変動額合計	△6,642	△23,440	△1,192	1,007	△30,267	△2,623	318,692
当期末残高	11,344	△13,415	△12,808	△2,869	△17,748	5,679	1,349,411

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	1,049,016	△1,402	1,361,480
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,446	—	△111,446
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	282,354	—	282,354
自己株式の取得	—	—	—	△52,744	△52,744
自己株式の処分	—	1	△1	0	0
自己株式の消却	—	△46,973	—	46,973	—
持分法の適用範囲の変 動	—	—	325	—	325
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	46,972	△46,972	—	—
その他	—	107	1	—	108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	107	124,261	△5,771	118,597
当期末残高	153,795	160,178	1,173,277	△7,173	1,480,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,344	△13,415	△12,808	△2,869	△17,748	5,679	1,349,411
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△111,446
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	282,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△52,744
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変 動	—	—	—	—	—	—	325
利益剰余金から資本剰 余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,245	△3,216	1,812	984	△3,665	545	△3,120
当期変動額合計	△3,245	△3,216	1,812	984	△3,665	545	115,477
当期末残高	8,099	△16,631	△10,996	△1,885	△21,413	6,224	1,464,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,003	394,695
減価償却費	72,938	85,653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,260	△189
受取利息及び受取配当金	△5,190	△4,616
支払利息	2,499	1,846
事業終了損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,317
固定資産除売却損益 (△は益)	4,530	3,270
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,957	△9,322
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,540	△3,898
売上債権の増減額 (△は増加)	22,791	△19,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,342	△32,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,082	24,458
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,792	88,159
その他	7,674	19,003
小計	707,350	550,248
利息及び配当金の受取額	5,668	5,236
利息の支払額	△2,528	△1,852
損害賠償金の受取額	48,184	—
法人税等の支払額	△144,418	△208,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,256	345,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△101,631	△25,809
有価証券の取得による支出	△48,845	△135,061
有価証券の売却による収入	47,032	98,133
固定資産の取得による支出	△126,732	△163,774
固定資産の売却による収入	975	1,327
投資有価証券の取得による支出	△47,005	△48,705
投資有価証券の売却による収入	25,240	46,585
貸付けによる支出	△106,117	△137,006
貸付金の回収による収入	108,636	117,687
その他	△7,229	△7,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,676	△254,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,822	9,939
長期借入れによる収入	11,760	12,930
長期借入金の返済による支出	△44,797	△34,605
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△20	△52,744
配当金の支払額	△84,938	△111,435
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,944
その他	△373	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,190	△189,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,887	△2,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,503	△100,845
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	—
現金及び現金同等物の期末残高	829,461	728,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

2. 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,524百万円、棚卸資産評価関連損失 2,127百万円、その他 471百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市 他	機械装置及び運搬具	1,201

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグルーピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割り引いて算定しております。

減損損失

上記の「事業終了損失」に含まれる減損損失のほか、主に以下の減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	滋賀県湖南市	土地	1,175
		その他	10

減損損失を認識した賃貸用資産は、物件単位毎にグルーピングしております。

収益性の低下及び市場価格の著しい下落により、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,185百万円を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額とし、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、当連結会計年度より、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,039,424	152,786	3,192,210	40,048	3,232,258	—	3,232,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,752	—	4,752	17,850	22,602	△22,602	—
計	3,044,176	152,786	3,196,962	57,898	3,254,860	△22,602	3,232,258
セグメント利益	543,609	18,201	561,810	2,998	564,808	781	565,589
セグメント資産	2,298,942	220,786	2,519,728	97,376	2,617,104	△24,694	2,592,410
その他項目							
減価償却費	67,229	3,668	70,897	2,041	72,938	—	72,938
持分法適用会社への 投資額	711	—	711	768	1,479	—	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,048	6,902	166,950	1,388	168,338	—	168,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,151,961	138,759	3,290,720	35,272	3,325,992	—	3,325,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	—	4,720	23,785	28,505	△28,505	—
計	3,156,681	138,759	3,295,440	59,057	3,354,497	△28,505	3,325,992
セグメント利益	397,657	9,102	406,759	3,512	410,271	539	410,810
セグメント資産	2,477,309	223,148	2,700,457	87,484	2,787,941	△25,620	2,762,321
その他項目							
減価償却費	80,058	3,663	83,721	1,932	85,653	—	85,653
持分法適用会社への 投資額	1,467	—	1,467	—	1,467	—	1,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,469	14,699	195,168	1,448	196,616	—	196,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
減損損失	11	—	11	—	—	11

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	計			
減損損失	3	—	3	2,386	—	2,389

(注) 「その他」の金額は、産業機器事業及び不動産賃貸業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円90銭	1,902円56銭
1株当たり当期純利益金額	559円54銭	365円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	436,654	282,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	436,654	282,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,380	771,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,349,411	1,464,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,679	6,224
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5,679)	(6,224)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,343,732	1,458,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	780,378	766,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,284	453,026
売掛金	224,663	244,342
有価証券	352,896	197,499
商品及び製品	38,512	42,144
仕掛品	45,275	47,124
原材料及び貯蔵品	16,499	15,997
前渡金	2,547	2,309
前払費用	5,147	7,732
繰延税金資産	32,192	45,374
関係会社短期貸付金	86,461	84,934
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	13,500	10,000
預け金	26,444	28,115
未収入金	33,801	32,828
その他	26,097	27,537
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	1,267,308	1,238,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,097	68,910
構築物(純額)	6,731	7,591
機械及び装置(純額)	82,827	99,051
車両運搬具(純額)	1,603	1,904
工具、器具及び備品(純額)	6,994	9,046
土地	79,972	80,003
建設仮勘定	16,532	26,119
その他(純額)	1,161	1,795
有形固定資産合計	256,917	294,419
無形固定資産		
ソフトウェア	12,361	16,285
その他	4,044	5,563
無形固定資産合計	16,405	21,848
投資その他の資産		
投資有価証券	28,764	13,339
関係会社株式	145,692	144,442
関係会社出資金	1,498	2,436
長期貸付金	805	704
関係会社長期貸付金	72,635	81,838
破産更生債権等	2,674	2,662
前払年金費用	17,646	14,739
繰延税金資産	3,401	7,243
その他	16,279	22,000
貸倒引当金	△5,544	△4,640
投資その他の資産合計	283,850	284,763
固定資産合計	557,172	601,030
資産合計	1,824,480	1,839,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,163	3,370
買掛金	250,020	276,052
電子記録債務	90,703	91,320
1年内返済予定の長期借入金	29,900	41,100
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	592	931
未払金	26,108	28,383
未払費用	62,337	121,840
未払法人税等	98,481	9,932
前受金	35,954	31,968
預り金	1,233	1,183
賞与引当金	16,004	15,763
製品保証引当金	19,509	28,239
工事損失引当金	645	65
事業終了損失引当金	—	3,571
資産除去債務	—	228
その他	9,633	11,169
流動負債合計	654,282	665,114
固定負債		
長期借入金	87,200	52,700
リース債務	914	1,330
退職給付引当金	389	433
資産除去債務	32	32
その他	6,038	5,125
固定負債合計	94,573	59,620
負債合計	748,855	724,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	990	990
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	709,337	759,170
利益剰余金合計	753,563	803,396
自己株式	△1,402	△7,173
株主資本合計	1,066,027	1,110,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,598	5,160
評価・換算差額等合計	9,598	5,160
純資産合計	1,075,625	1,115,249
負債純資産合計	1,824,480	1,839,983

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	2,083,464	2,059,285
売上原価	1,467,477	1,583,271
売上総利益	615,987	476,014
販売費及び一般管理費	201,232	218,504
営業利益	414,755	257,510
営業外収益		
受取利息	919	691
有価証券利息	394	84
受取配当金	17,051	16,660
不動産賃貸料	2,814	2,813
デリバティブ評価益	9,883	—
その他	5,001	2,599
営業外収益合計	36,062	22,847
営業外費用		
支払利息	977	536
減価償却費	937	916
為替差損	6,567	1,709
デリバティブ評価損	—	4,248
その他	3,697	11,284
営業外費用合計	12,178	18,693
経常利益	438,639	261,664
特別利益		
固定資産売却益	143	244
投資有価証券売却益	2,449	9,500
貸倒引当金戻入額	30,574	—
その他	22,385	1,981
特別利益合計	55,551	11,725
特別損失		
固定資産除売却損	3,311	2,664
事業終了損失	—	4,864
その他	3,199	935
特別損失合計	6,510	8,463
税引前当期純利益	487,680	264,926
法人税、住民税及び事業税	137,580	71,752
法人税等調整額	△11,841	△15,078
法人税等合計	125,739	56,674
当期純利益	361,941	208,252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	22	—	△22	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△85,105	△85,105
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	361,941	361,941
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	△1	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	22	—	276,813	276,835
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	990	35,335	709,337	753,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△85,105	—	—	△85,105
当期純利益	—	361,941	—	—	361,941
自己株式の取得	△20	△20	—	—	△20
自己株式の処分	0	△1	—	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△5,926	△5,926	△5,926
当期変動額合計	△20	276,815	△5,926	△5,926	270,889
当期末残高	△1,402	1,066,027	9,598	9,598	1,075,625

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	990	35,335	709,337	753,563
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△111,446	△111,446
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	208,252	208,252
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	△1	△1
自己株式の消却	-	-	△46,973	△46,973	-	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	46,972	46,972	-	-	-	△46,972	△46,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	49,833	49,833
当期末残高	153,795	160,071	-	160,071	7,901	990	35,335	759,170	803,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,402	1,066,027	9,598	9,598	1,075,625
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△111,446	-	-	△111,446
当期純利益	-	208,252	-	-	208,252
自己株式の取得	△52,744	△52,744	-	-	△52,744
自己株式の処分	0	0	-	-	0
自己株式の消却	46,973	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△4,438	△4,438	△4,438
当期変動額合計	△5,771	44,062	△4,438	△4,438	39,624
当期末残高	△7,173	1,110,089	5,160	5,160	1,115,249